

令和7年度 地方創生臨時交付金を活用した事業の実施結果について

No	交付対象事業の名称	予算額	A			事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	成果目標	事業の実績結果及び効果検証	担当課
			総事業費	B 交付対象経費	C その他 （一般財源や補助対象外経費等）						
1	令和6年度住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金（世帯3万円・子ども2万円）給付事業及び不足額給付事業	780,750,000	237,485,686	237,485,686	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7,425世帯×30千円、子ども加算 977人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者 14,131人（245,960千円） 事務費 25,211千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（7,425世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（14,131人）	R7.2.1	R8.3.31	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する	■事業の実施結果 物価高騰による負担増の影響が大きい低所得世帯への支援のため、令和6年度分の住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円、また、当該世帯に属する児童1人あたり2万円の臨時特別給付金を支給した。（支給開始 令和7年2月20日） 物価高騰による負担増に対応するため、令和6年度実施の定額減税調整給付金の支給済額に不足が生じた方に対し、その不足額を1万円単位で切り上げて支給（＝不足額給付Ⅰ）し、また、定額減税対象外で低所得世帯向け給付の対象世帯にもならなかった方に対し、原則4万円を支給（＝不足額給付Ⅱ）した。（支給開始 令和7年8月21日） ■効果検証 低所得世帯および該当者への迅速かつ効果的な支援が図られた。	臨時特別給付金推進室
2	下水道基本料金の4ヵ月免除事業（4月～7月請求分）	120,000,000	117,212,612	116,966,828	245,784	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、下水道基本料金の4ヶ月免除措置を実施する。 ②下水道基本料金の4ヵ月分免除額の補填及び下水道基本料金の免除に要した費用 ③下水道基本料金の4ヵ月分免除相当額 116,851,812円 委託料 360,800円 ④下水道使用者（うち、公共施設は交付対象者（施設）から除かれる）	R7.4.1	R7.7.31	実施率 100%	■事業の実施結果 物価高騰対策として、市内下水道使用者延べ63,588件に対して、4ヵ月分の下水道基本料金を免除した。 ■効果検証 対象者全件に対して基本料金を免除したため、物価高騰対策としての事業効果が十分発現しているといえる。	下水道課
3	下水道基本料金の2ヵ月免除事業（R8.2月、3月請求分）	60,718,000	59,723,686	49,884,962	9,838,724	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、下水道基本料金の2ヶ月免除措置を実施する。 ②下水道基本料金の2ヵ月分免除額の補填及び下水道基本料金の免除に要した費用 ③下水道基本料金の2ヵ月分免除相当額 59,322,186円 委託料 401,500円 ④下水道使用者（うち、公共施設は交付対象者（施設）から除かれる）	R8.2.1	R8.3.31	実施率 100%	■事業の実施結果 物価高騰対策として、市内下水道使用者32,356件に対して、2ヵ月分の下水道基本料金を免除した。 ■効果検証 対象者全件に対して基本料金を免除したため、物価高騰対策としての事業効果が十分発現しているといえる。	下水道課
4	水道基本料金の2ヵ月免除事業	87,000,000	78,691,302	76,428,945	2,262,357	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける市民、事業者、団体等に対する支援として、上水道基本料金の2ヶ月免除措置を実施する。（公共施設分を除く） ②水道事業会計に繰り出し、水道料金基本料金の免除に係る費用 ③市内全用途の水道基本料金の2ヵ月分免除相当額 77,846,126円 委託料 531,300円 ④水道契約を行っている者（公共施設を除く）	R8.2.1	R8.3.31	減免実施率 100%	■事業の実施結果 物価高騰対策として、市内水道利用者に対して、2ヵ月分の水道使用料34,805件について基本料金を免除した。 ■効果検証 対象者全件に対して基本料金を免除したため、物価高騰対策としての事業効果が十分発現しているといえる。	上下水道部総務課
5	小学校1～4年生給食費無償化事業（R8.1～3月分）	34,810,000	38,371,860	38,371,860	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減のため、小学校1～4年生の給食費R8.1月～3月分の無償化を実施する（教職員分を除く）。 ②学校給食費の無償化に伴う負担金 38,371,860円 ③・小学1年生 675人×13,650円＝9,213,750円 ・小学2年生 699人×14,190円＝9,918,810円 ・小学3年生 654人×14,190円＝9,280,260円 ・小学4年生 672人×14,820円＝9,959,040円 ④市立小学校1～4年生の保護者	R8.1.13	R8.3.31	対象児童全員の学校給食費を無償化（令和8年1月～令和8年3月）	■事業の実施結果 物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小学校1～4年生の児童2,700人（1年生675人、2年生699人、3年生654人、4年生672人）を対象に、令和8年1月から3月分までの学校給食費の完全無償化を実施した。 ■効果検証 対象児童全員の給食費を無償化したことにより、保護者の経済的負担が総額38,371,860円（児童1人あたり期間中約13,600円～14,800円相当）軽減され、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯の生活安定に寄与した。	学校給食センター
6	小学校5年生に係る学校給食費無償化事業	30,929,000	30,796,076	30,796,076	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける保護者の負担軽減のため、新たに小学校5年生の給食費無償化を実施する（教職員分を除く）。 ②学校給食費の無償化に伴う負担金 30,796,076円 ③小学5年生 695人×191回×233円 ④市立小学校5年生の保護者	R7.4.1	R8.3.31	小学校児童695人の学校給食費を無償化（令和7年4月～令和8年3月）	■事業の実施結果 物価高騰が続く中、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市立小学校および義務教育学校前期課程5年生の児童695人を対象に、年間（令和7年4月から令和8年3月分まで）の学校給食費の完全無償化を実施した。 ■効果検証 成果目標である対象児童695人全員の給食費を無償化したことにより、保護者の経済的負担を総額30,796,076円（児童1人あたり年間約44,000円相当）軽減することができた。これにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する子育て世帯の生活基盤の安定へと繋がった。	学校給食センター
7	学校給食費値上げ分に対する補助事業	46,297,000	27,550,329	27,550,329	0	①材料費や原油価格の高騰に伴い令和6年度から2度値上げしている学校給食費について、その影響を受ける保護者を支援するため、当該値上げ相当分を補助し、保護者負担を据え置くもの（教職員分を除く）。 ②給食費増額相当分の負担金 27,550,329円 ③ ・小学校1年生および義務教育学校前期課程1年生（39円×60回＋61円×124回）×675人＝6,685,200円 ・小学校2～3年生および義務教育学校前期課程2～3年生（39円×67回＋61円×124回）×1,353人＝13,769,481円 ・小学4年生および義務教育学校前期課程4年生（41円×67回＋63円×124回）×672人＝7,095,648円 ④小学校1～4年生の保護者 【交付金充当対象外】 ・小学5年生および義務教育学校前期課程5年生（41円×67回＋63円×124回）×695人＝7,338,505円 ・小学6年生および義務教育学校前期課程6年生（41円×67回＋63円×124回）×683人＝7,211,803円	R7.4.1	R8.3.31	小学校児童5,918人の学校給食費増額分を市費で負担（令和7年4月～令和8年3月）	■事業の実施結果 材料費や原油価格の高騰に伴い値上げされた学校給食費について、保護者の経済的負担を軽減するため、市立小学校1～4年生（義務教育学校前期課程含む）の児童2,700人を対象に、年間を通じて値上げ相当分を補助し、保護者負担額の据え置きを実施した。 ■効果検証 給食費の増額相当分を総額27,550,329円補助したことにより、食材価格高騰下においても給食の質や栄養基準を落とすことなく、保護者の追加負担を発生させずに提供することが可能となり、子育て世帯の生活基盤の安定へと繋がった。	学校給食センター
合 計		1,160,504,000	589,831,551	577,484,686	12,346,865						